

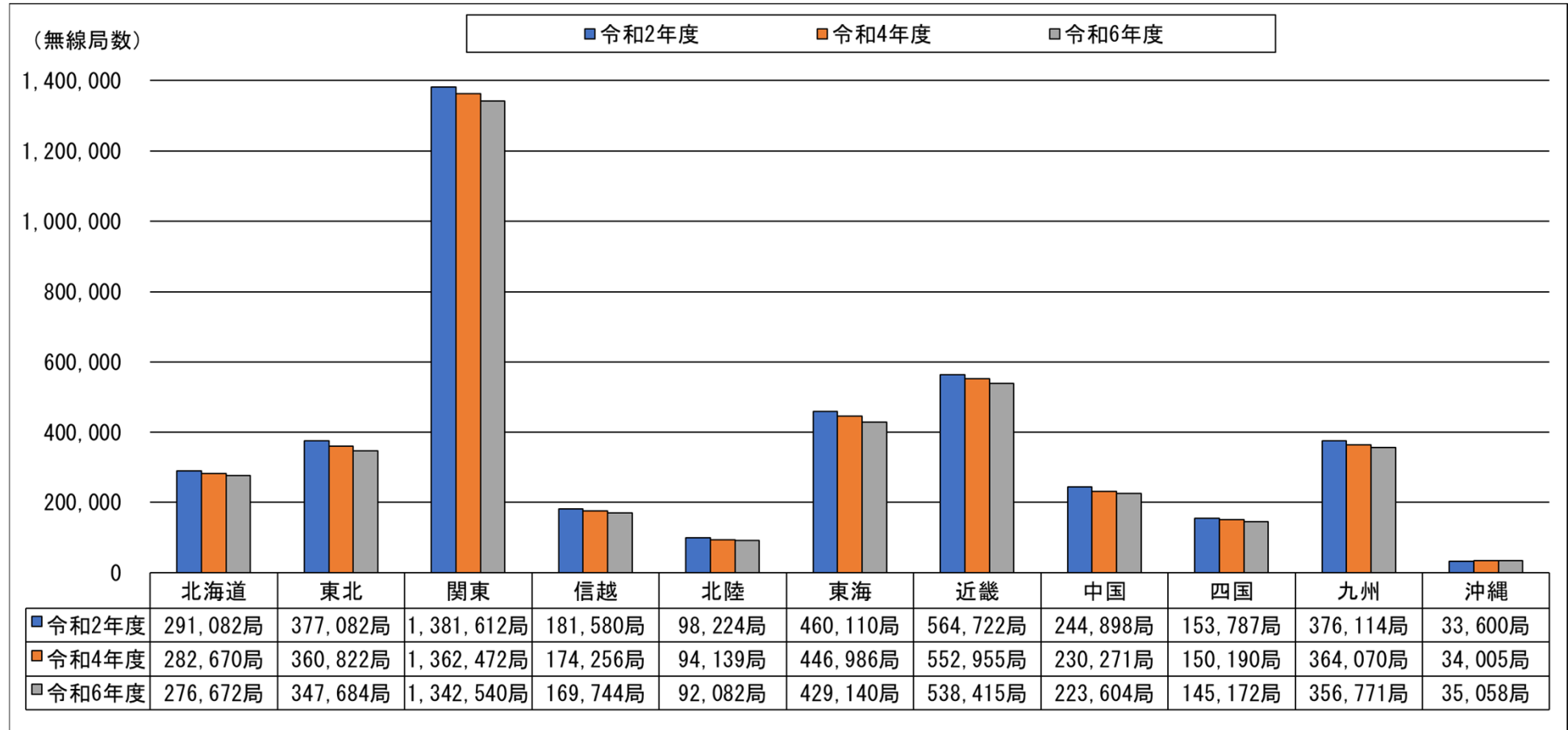
令和6年度電波の利用状況調査 (各種無線システム・714MHz以下の周波数帯)

－ 調査結果概要 －
別冊3 総合通信局等

令和7年6月
総合通信基盤局電波部
電波政策課

各総合通信局等における無線局数の推移①

2



調査結果のポイント

- 714MHz以下の全国の無線局数は、令和4年度調査から**約96,000局減少**。
 - 令和4年度と令和6年度を比較すると、沖縄総合通信事務所においては無線局数が増加しているが、残りの10総合通信局においてはいずれも無線局数が減少している。
- 各総合通信局等における無線局数の推移において、いずれの年度においても**関東局が最も多く**、次いで近畿局が多い。
 - 関東局は全体の33.9%を占める。
 - 近畿局は全体の13.6%を占める。

各総合通信局等における無線局数の推移②

3

無線局数の推移

【全国のまとめ】

【凡例】

増加

減少

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
北海道	7.8%減 -2,855局 (33,670局)	3.7%減 -3,634局 (94,958局)	0.3%増 491局 (148,044局)
東北	6.2%減 -3,232局 (48,733局)	5.0%減 -5,431局 (103,976局)	2.2%減 -4,475局 (194,975局)
関東	1.3%減 -2,013局 (147,849局)	3.9%減 -10,343局 (253,699局)	0.8%減 -7,576局 (940,992局)
信越	3.4%減 -719局 (20,681局)	2.8%減 -1,539局 (53,085局)	2.3%減 -2,254局 (95,978局)
北陸	7.2%減 -980局 (12,671局)	3.8%減 -1,064局 (26,797局)	0.0%減 -13局 (52,614局)
東海	4.7%減 -2,913局 (58,642局)	5.7%減 -6,646局 (110,847局)	3.1%減 -8,287局 (259,651局)
近畿	4.5%減 -3,001局 (63,263局)	4.7%減 -5,242局 (107,412局)	1.7%減 -6,297局 (367,740局)
中国	4.9%減 -1,754局 (33,761局)	4.2%減 -2,834局 (64,140局)	1.6%減 -2,079局 (125,703局)
四国	4.6%減 -1,055局 (22,107局)	4.7%減 -2,274局 (45,964局)	2.1%減 -1,689局 (77,101局)
九州	4.5%減 -2,769局 (58,749局)	4.6%減 -4,526局 (93,518局)	0.0%減 -4局 (204,504局)
沖縄	0.9%減 -36局 (3,785局)	2.4%減 -221局 (8,946局)	6.2%増 1,310局 (22,327局)

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

調査結果のポイント

- ①50MHz以下：全国で約2.1万局減少（525,238局→503,911局）。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（28MHz帯）及びアマチュア無線（HF帯）の減少が影響。
- ②50MHz超222MHz以下：全国で約4.4万局減少（1,007,096局→963,342局）。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（145MHz帯）及びアマチュア無線（52MHz帯）の減少が影響。
- ③222MHz超714MHz以下：全国で約3.1万局減少（2,520,502局→2,489,629局）する中、**北海道、沖縄は増加**。
→【全国】無線局数の多い、アマチュア無線（435MHz帯）及び簡易無線（400MHz帯）の減少が影響。
→【北海道】市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）、アナログ/デジタル列車無線（400MHz帯）等、全国では減少傾向だが、北海道では増加しているシステムが存在。
→【沖縄】簡易無線（400MHz帯）等の減少に対し、デジタル簡易無線（350MHz帯）が大幅に増加。

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

4

50MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	アマチュア無線（28MHz帯）	6.2%減 -11,846局 (178,959局)	10.5%減 -1,371局 (11,686局)	8.4%減 -1,610局 (17,580局)	3.1%減 -1,742局 (53,591局)	5.4%減 -445局 (7,761局)	9.7%減 -475局 (4,447局)	6.9%減 -1,569局 (21,108局)	7.0%減 -1,694局 (22,563局)	7.1%減 -919局 (12,062局)	6.2%減 -475局 (7,177局)	7.0%減 -1,515局 (20,099局)	3.4%減 -31局 (885局)
2	アマチュア無線（HF帯）	6.1%減 -11,284局 (173,360局)	10.3%減 -1,147局 (9,943局)	8.5%減 -1,550局 (16,711局)	3.1%減 -1,677局 (52,445局)	5.3%減 -421局 (7,485局)	9.9%減 -473局 (4,323局)	6.9%減 -1,520局 (20,663局)	6.9%減 -1,638局 (22,213局)	7.1%減 -904局 (11,873局)	6.1%減 -459局 (7,005局)	6.9%減 -1,463局 (19,887局)	3.8%減 -32局 (812局)
3	アマチュア無線（MF帯）	4.2%増 +4,305局 (105,623局)	0.5%増 +28局 (5,355局)	2.0%増 +188局 (9,546局)	5.0%増 +1,674局 (35,440局)	4.4%増 +206局 (4,875局)	0.9%増 +24局 (2,565局)	3.3%増 +389局 (12,180局)	3.7%増 +489局 (13,533局)	4.6%増 +315局 (7,148局)	6.0%増 +230局 (4,059局)	7.7%増 +738局 (10,328局)	4.2%増 +24局 (594局)
4	船舶無線（27MHz帯） （船舶局・特定船舶局）	5.1%減 -1,829局 (34,323局)	4.6%減 -250局 (5,193局)	5.9%減 -229局 (3,665局)	4.5%減 -112局 (2,392局)	10.0%減 -46局 (415局)	3.7%減 -42局 (1,090局)	4.6%減 -179局 (3,709局)	2.3%減 -95局 (4,067局)	8.9%減 -207局 (2,117局)	6.8%減 -237局 (3,235局)	5.8%減 -441局 (7,148局)	0.7%増 +9局 (1,292局)
5	船舶無線（40MHz帯） （船舶局・特定船舶局）	5.5%減 -240局 (4,117局)	5.3%減 -51局 (915局)	6.1%減 -25局 (382局)	2.2%減 -27局 (1,184局)	15.0%減 -3局 (17局)	5.2%減 -6局 (110局)	2.5%減 -10局 (392局)	8.1%減 -35局 (397局)	10.8%減 -28局 (231局)	8.8%減 -13局 (134局)	10.6%減 -42局 (353局)	0.0% 0局 (2局)
6	グライダー練習用無線 （27MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	40.6%増 +116局 (402局)	100.0%増 +3局 (3局)	0.0% 0局 (2局)	36.0%増 +85局 (321局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	58.3%増 +28局 (76局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	00% 0局 (0局)
7	ラジオ・バイ（40MHz帯） （無線標定移動局）	9.6%減 -115局 (1,083局)	18.2%増 +4局 (26局)	46.8%増 +36局 (113局)	14.7%減 -144局 (838局)	0.0% 0局 (1局)	0.0% 0局 (0局)	20.0%増 +1局 (6局)	25.7%減 -9局 (26局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (4局)	15.2%減 -7局 (39局)	15.4%増 +4局 (30局)
8	ラジオ・バイ（HF帯）（無線標定移動局）	15.9%減 -107局 (566局)	14.5%減 -19局 (112局)	9.8%減 -15局 (138局)	41.7%減 -20局 (28局)	50.0%減 -2局 (2局)	0.0% 0局 (2局)	19.6%減 -11局 (45局)	50.0%減 -1局 (1局)	100.0%減 -6局 (0局)	24.0%減 -25局 (79局)	5.7%減 -9局 (149局)	11.1%増 +1局 (10局)
9	船舶無線（HF帯）（船舶局・特定船舶局）	3.5%減 -73局 (2,019局)	6.0%減 -14局 (221局)	6.9%減 -22局 (297局)	3.1%増 +13局 (437局)	9.1%減 -1局 (10局)	3.6%減 -1局 (27局)	10.3%減 -14局 (122局)	1.4%減 -2局 (141局)	1.6%増 +2局 (129局)	1.0%減 -2局 (198局)	6.3%減 -23局 (343局)	8.7%減 -9局 (94局)
10	その他一般業務用無線 （HF帯）（陸上移動局・携帯局）	55.9%減 -66局 (52局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (52局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	100.0%減 -66局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

5

50MHz超222MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	アマチュア無線（145MHz帯）	5.6%減 -19,581局 (330,377局)	7.6%減 -2,528局 (30,953局)	6.8%減 -2,601局 (35,419局)	4.1%減 -4,088局 (95,610局)	4.6%減 -661局 (13,705局)	6.3%減 -529局 (7,874局)	6.7%減 -2,982局 (41,496局)	5.1%減 -2,103局 (39,321局)	6.0%減 -1,299局 (20,224局)	6.0%減 -1,002局 (15,611局)	5.7%減 -1,692局 (28,223局)	4.7%減 -96局 (1,941局)
2	アマチュア無線（52MHz帯）	6.1%減 -11,978局 (185,380局)	10.0%減 -1,423局 (12,756局)	8.1%減 -1,558局 (17,754局)	3.6%減 -2,123局 (57,157局)	5.3%減 -444局 (8,002局)	8.7%減 -421局 (4,444局)	7.0%減 -1,651局 (22,080局)	6.9%減 -1,743局 (23,405局)	6.5%減 -831局 (11,968局)	5.7%減 -432局 (7,168局)	6.3%減 -1,336局 (19,773局)	1.8%減 -16局 (873局)
3	簡易無線（150MHz帯）	9.8%減 -8,792局 (80,980局)	3.1%減 -410局 (12,974局)	9.4%減 -1,165局 (11,264局)	13.0%減 -1,580局 (10,573局)	6.1%減 -434局 (6,685局)	7.2%減 -170局 (2,196局)	12.0%減 -1,353局 (9,915局)	15.2%減 -1,263局 (7,039局)	8.6%減 -694局 (7,367局)	5.8%減 -257局 (4,150局)	13.4%減 -1,319局 (8,548局)	35.3%減 -147局 (269局)
4	デジタル簡易無線（150MHz帯）	25.2%増 +7,768局 (38,572局)	24.8%増 +1,058局 (5,320局)	27.8%増 +825局 (3,796局)	42.8%増 +2,314局 (7,725局)	24.3%増 +541局 (2,767局)	36.9%増 +214局 (794局)	18.8%増 +859局 (5,433局)	13.6%増 +423局 (3,540局)	16.2%増 +448局 (3,220局)	20.9%増 +301局 (1,738局)	22.1%増 +744局 (4,112局)	47.7%増 +41局 (127局)
5	アナログ列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	15.3%減 -4,397局 (24,261局)	0.5%増 +16局 (3,194局)	7.9%減 -191局 (2,224局)	37.6%減 -3,351局 (5,571局)	4.9%減 -156局 (2,998局)	5.2%減 -53局 (961局)	4.7%減 -111局 (2,244局)	3.4%減 -145局 (4,124局)	6.2%減 -63局 (961局)	1.2%増 +4局 (351局)	17.5%減 -347局 (1,633局)	0.0% 0局 (0局)
6	陸上運輸用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	8.3%減 -2,653局 (29,361局)	0.5%減 -45局 (8,690局)	13.1%減 -463局 (3,075局)	14.5%減 -618局 (3,639局)	5.3%減 -90局 (1,617局)	1.5%減 -15局 (953局)	17.1%減 -916局 (4,450局)	1.9%減 -70局 (3,576局)	6.1%減 -78局 (1,199局)	12.4%減 -69局 (488局)	14.3%減 -273局 (1,637局)	30.2%減 -16局 (37局)
7	デジタル列車無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	32.6%増 +2,485局 (10,114局)	0.0% 0局 (47局)	11.3%増 +7局 (69局)	38.5%増 +2,512局 (9,039局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.3%減 -1局 (316局)	3.2%増 +7局 (224局)	2.9%増 +6局 (215局)	0.0% 0局 (0局)	22.2%減 -47局 (165局)	2.6%増 +1局 (39局)
8	その他一般業務用無線（150MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	4.2%減 -2,100局 (47,790局)	2.8%減 -198局 (6,896局)	2.4%減 -239局 (9,707局)	8.5%減 -460局 (4,921局)	3.7%減 -172局 (4,428局)	3.3%減 -77局 (2,225局)	4.0%減 -135局 (3,210局)	5.7%減 -138局 (2,304局)	4.4%減 -163局 (3,576局)	5.9%減 -245局 (3,932局)	3.1%減 -197局 (6,245局)	18.0%減 -76局 (346局)
9	オーブコム（149MHz帯）（携帯移動地球局）	9.2%減 -2,021局 (19,901局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	9.2%減 -2,021局 (19,901局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)	0.0% 0局 (0局)
10	船舶無線（150MHz帯）（船舶局・特定船舶局）	8.6%増 +1,889局 (23,963局)	1.6%増 +55局 (3,391局)	4.8%増 +105局 (2,315局)	10.9%増 +402局 (4,102局)	8.0%増 +39局 (525局)	14.1%増 +85局 (688局)	10.4%増 +208局 (2,203局)	14.8%増 +313局 (2,429局)	2.3%増 +45局 (2,042局)	8.5%増 +128局 (1,629局)	14.5%増 +390局 (3,073局)	8.2%増 +119局 (1,566局)

総合通信局別のシステムの無線局数の増減傾向

6

上段：令和4年度と比較した無線局数の増減割合
中段：令和4年度と比較した無線局数の増減
下段：（令和6年度の無線局数）

：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局未満）
：増減傾向が全国と傾向が異なる総合通信局（50局以上）

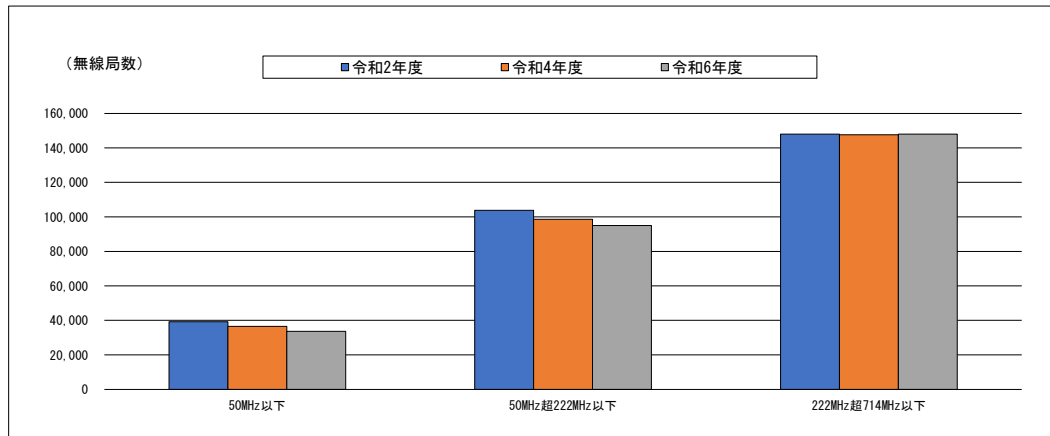
222MHz超714MHz以下における無線局数の増減が多い上位10システムの動向

#	システム名	全国	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄
1	簡易無線（400MHz帯）	45.0%減 -127,975局 (156,116局)	43.7%減 -5,653局 (7,278局)	47.7%減 -7,246局 (7,937局)	45.4%減 -58,086局 (69,716局)	51.7%減 -4,155局 (3,881局)	55.4%減 -2,289局 (1,842局)	49.3%減 -12,461局 (12,792局)	40.2%減 -22,443局 (33,449局)	48.3%減 -5,095局 (5,452局)	48.8%減 -2,355局 (2,469局)	43.7%減 -7,759局 (9,988局)	24.8%減 -433局 (1,312局)
2	デジタル簡易無線（350MHz帯）（登録局）	16.9%増 +125,784局 (870,200局)	22.1%増 +8,460局 (46,706局)	14.7%増 +8,448局 (66,064局)	17.4%増 +51,978局 (351,391局)	15.3%増 +4,267局 (32,097局)	22.8%増 +3,690局 (19,889局)	13.4%増 +10,470局 (88,357局)	17.5%増 +17,560局 (117,631局)	15.9%増 +5,524局 (40,217局)	10.7%増 +2,502局 (25,857局)	17.4%増 +10,907局 (73,621局)	30.9%増 +1,978局 (8,370局)
3	デジタル簡易無線（460MHz帯）	9.4%増 +41,319局 (481,502局)	14.3%増 +2,422局 (19,370局)	8.9%増 +1,860局 (22,770局)	8.7%増 +17,833局 (223,244局)	10.8%増 +1,197局 (12,301局)	9.8%増 +514局 (5,740局)	11.6%増 +4,772局 (45,923局)	8.3%増 +6,988局 (91,422局)	11.5%増 +2,068局 (20,092局)	8.9%増 +664局 (8,089局)	10.6%増 +2,826局 (29,420局)	5.9%増 +175局 (3,131局)
4	アマチュア無線（435MHz帯）	5.5%減 -19,141局 (329,257局)	7.4%減 -2,447局 (30,659局)	6.5%減 -2,431局 (34,751局)	4.2%減 -4,269局 (96,697局)	4.3%減 -606局 (13,445局)	5.8%減 -483局 (7,870局)	6.6%減 -2,935局 (41,362局)	5.1%減 -2,143局 (39,544局)	5.7%減 -1,189局 (19,747局)	5.8%減 -948局 (15,464局)	5.5%減 -1,607局 (27,794局)	4.1%減 -83局 (1,924局)
5	タクシーデジタル無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	17.1%減 -14,476局 (69,948局)	12.2%減 -991局 (7,132局)	14.1%減 -1,444局 (8,831局)	16.8%減 -3,243局 (16,012局)	11.1%減 -425局 (3,406局)	11.8%減 -302局 (2,268局)	41.8%減 -3,640局 (5,059局)	9.9%減 -997局 (9,039局)	12.6%減 -623局 (4,340局)	15.4%減 -540局 (2,971局)	16.8%減 -1,952局 (9,634局)	20.3%減 -319局 (1,256局)
6	簡易無線（350MHz帯）	67.0%減 -12,243局 (6,042局)	66.8%減 -870局 (432局)	65.0%減 -1,188局 (641局)	65.6%減 -3,207局 (1,680局)	62.2%減 -406局 (247局)	59.5%減 -408局 (278局)	76.5%減 -1,719局 (527局)	72.9%減 -2,008局 (745局)	62.4%減 -725局 (436局)	65.3%減 -585局 (311局)	61.6%減 -1,103局 (689局)	30.0%減 -24局 (56局)
7	その他一般業務用無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	10.9%減 -8,631局 (70,543局)	4.3%減 -229局 (5,088局)	6.6%減 -411局 (5,827局)	10.3%減 -2,958局 (25,656局)	8.0%減 -387局 (4,438局)	10.8%減 -252局 (2,089局)	16.9%減 -1,809局 (8,880局)	18.7%減 -1,708局 (7,442局)	10.1%減 -478局 (4,233局)	12.8%減 -183局 (1,242局)	5.2%減 -260局 (4,731局)	5.0%増 +44局 (917局)
8	アナログ列車無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	9.1%減 -3,946局 (39,379局)	2.1%増 +61局 (2,997局)	4.3%減 -191局 (4,218局)	23.1%減 -2,970局 (9,862局)	7.1%減 -184局 (2,414局)	3.7%減 -59局 (1,526局)	9.1%減 -323局 (3,227局)	0.5%減 -38局 (7,621局)	3.2%増 +125局 (3,996局)	0.0% 0局 (1,083局)	13.1%減 -367局 (2,435局)	0.0% 0局 (0局)
9	市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）	6.2%減 -3,881局 (58,266局)	6.2%増 +162局 (2,787局)	8.2%減 -721局 (8,071局)	8.2%減 -1,227局 (13,667局)	14.2%減 -889局 (5,360局)	8.1%減 -111局 (1,263局)	1.9%減 -264局 (13,810局)	2.0%減 -131局 (6,288局)	29.6%減 -518局 (1,231局)	4.1%減 -109局 (2,571局)	2.3%減 -73局 (3,127局)	0.0% 0局 (91局)
10	市町村防災行政無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）（公共用[国以外]）	21.8%減 -2,750局 (9,844局)	11.5%減 -192局 (1,478局)	9.0%減 -123局 (1,237局)	28.0%減 -931局 (2,397局)	11.0%減 -50局 (403局)	56.6%減 -98局 (75局)	7.7%減 -126局 (1,509局)	20.2%減 -226局 (893局)	47.0%減 -417局 (471局)	34.2%減 -140局 (269局)	28.9%減 -447局 (1,098局)	0.0% 0局 (14局)

*増減傾向が全国と傾向が異なる場合でも、0局の場合は除いている。

調査結果のポイント

- アナログ列車無線（400MHz帯）（陸上移動局・携帯局）が北海道、中国において増加しているのは、鉄道車両の導入があったため。
- 市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）（陸上移動局・携帯局）が北海道において増加しているのは、市町村防災行政デジタル無線（260MHz帯）を新たに導入した自治体があったため。



調査結果本誌P 4-1-3

図表-北-4-1-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	39,260局 13.49%	103,853局 35.68%	147,969局 50.83%
令和4年度	36,525局 12.92%	98,592局 34.88%	147,553局 52.20%
令和6年度	33,670局 12.17%	94,958局 34.32%	148,044局 53.51%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は276,672局であり、全国の7.0%を占める。無線局数は、前回調査から、2.1%(5,998局)減少。

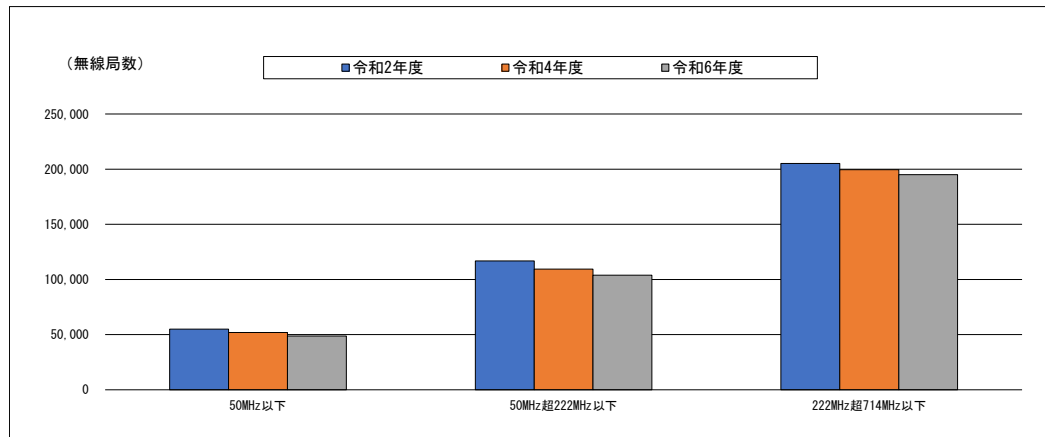
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
北海道	7.8%減 -2,855局 (33,670局)	3.7%減 -3,634局 (94,958局)	0.3%増 491局 (148,044局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北海道総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	災害対策・水防用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)(公共用[国])38局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約10.1倍)
	その他防災無線(60MHz帯)(固定局)297局(周波数区分に占める割合0.31%、全国比約9.1倍)
	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)27局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約7.4倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(固定局)7局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.1倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)8局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約10.1倍)
	陸上運輸用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)76局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約10.1倍)
222MHz超714MHz以下	テレメータ用無線(60MHz帯、70MHz帯、150MHz帯)(固定局)50局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約6.6倍)
	消防用デジタル無線(260MHz帯)(固定局)554局(周波数区分に占める割合0.37%、全国比約10.2倍)
	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)12局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.4倍)
	航空関係事業用(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)150局(周波数区分に占める割合0.10%、全国比約5.0倍)



調査結果本誌P 4-2-3

図表一東-4-2-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	55,023局 14.59%	116,813局 30.98%	205,246局 54.43%
令和4年度	51,965局 14.40%	109,407局 30.32%	199,450局 55.28%
令和6年度	48,733局 14.02%	103,976局 29.91%	194,975局 56.08%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は347,684局であり、全国の8.8%を占める。無線局数は、前回調査から、3.6%(13,138局)減少。

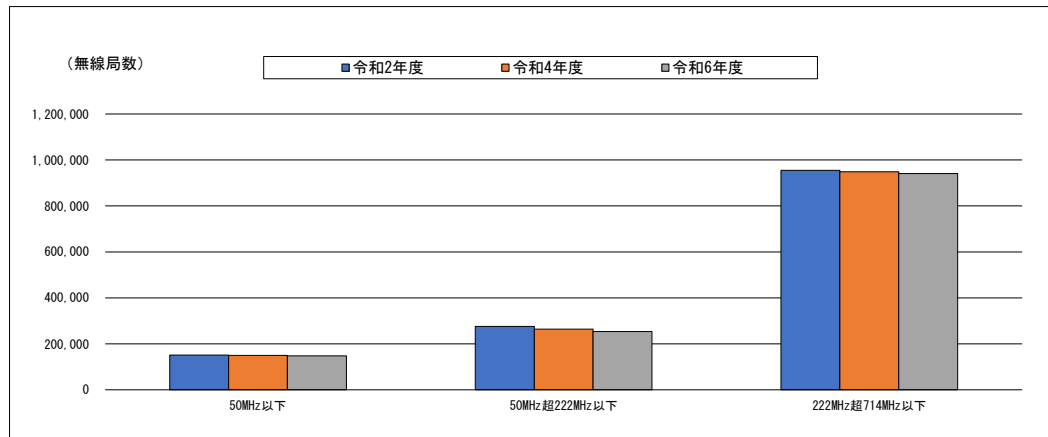
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
東北	6.2%減 -3,232局 (48,733局)	5.0%減 -5,431局 (103,976局)	2.2%減 -4,475局 (194,975局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東北総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	その他防災無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)16局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.7倍) 受信障害対策中継局放送(VHF帯)60局(周波数区分に占める割合0.06%、全国比約5.3倍)
222MHz超714MHz以下	消防用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)329局(周波数区分に占める割合0.17%、全国比約5.6倍) 電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)54局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約6.6倍) アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)24局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.2倍) アナログ地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)3758局(周波数区分に占める割合1.93%、全国比約5.5倍)



調査結果本誌P 4-3-3

図表一関-4-3-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	151,091局 10.94%	275,643局 19.95%	954,878局 69.11%
令和4年度	149,862局 11.00%	264,042局 19.38%	948,568局 69.62%
令和6年度	147,849局 11.01%	253,699局 18.90%	940,992局 70.09%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は1,342,540局であり、全国の33.9%を占める。無線局数は、前回調査から、1.5%(19,932局)減少。

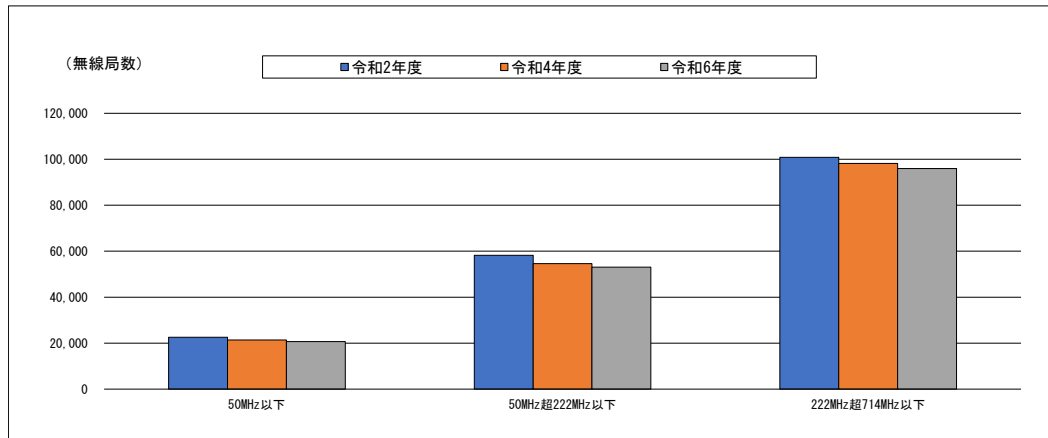
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
関東	1.3%減 -2,013局 (147,849局)	3.9%減 -10,343局 (253,699局)	0.8%減 -7,576局 (940,992局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*関東総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて3倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	その他一般業務用無線(HF帯)(陸上移動局・携帯局)52局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約3.4倍)
50MHz超222MHz以下	テレメータ用無線(移動系)(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)118局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約3.5倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(固定局)170局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約3.8倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)679局(周波数区分に占める割合0.27%、全国比約3.5倍)
	デジタル列車無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)9039局(周波数区分に占める割合3.56%、全国比約3.4倍)
	航空無線データ通信用無線(120MHz帯)(航空局)64局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約3.8倍)
	オーブコム(149MHz帯)(携帯移動地球局)19901局(周波数区分に占める割合7.84%、全国比約3.8倍)



調査結果本誌P 4-4-3

図表-信-4-4-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	22,564局 12.43%	58,204局 32.05%	100,812局 55.52%
令和4年度	21,400局 12.28%	54,624局 31.35%	98,232局 56.37%
令和6年度	20,681局 12.18%	53,085局 31.27%	95,978局 56.54%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は169,744局であり、全国の4.3%を占める。無線局数は、前回調査から、2.6%(4,512局)減少。

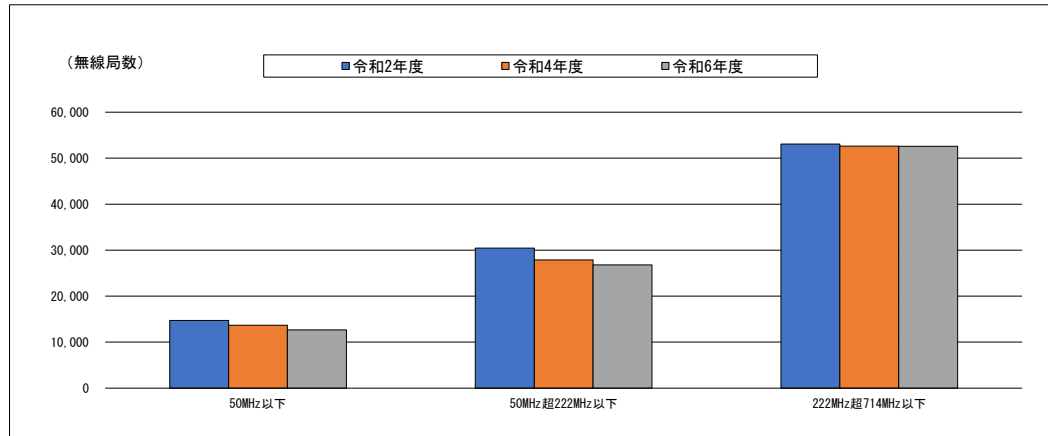
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
信越	3.4%減 -719局 (20,681局)	2.8%減 -1,539局 (53,085局)	2.3%減 -2,254局 (95,978局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*信越総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上であるシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	ガス事業用無線(60MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.6倍)
	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)18局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約8.6倍)
	ガス事業用デジタル無線(150MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.4倍)
	その他公共業務用無線(60MHz帯)(固定局)201局(周波数区分に占める割合0.38%、全国比約8.6倍)
	その他一般業務用無線(150MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約6.7倍)
222MHz超714MHz以下	防災テレメータ(400MHz帯)(固定局)31局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約25.9倍)
	道路管理用無線(400MHz帯)(基地局・携帯基地局)14局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.9倍)
	道路管理用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)33局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約7.1倍)
	電気事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)50局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約12.5倍)
	地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)21局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.6倍)
	その他一般業務用無線(400MHz帯)(固定局)14局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約10.4倍)
	有線テレビジョン放送事業用無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)37局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約10.8倍)



調査結果本誌P 4-5-3

図表一陸-4-5-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	14,709局	30,438局	53,077局
	14.97%	30.99%	54.04%
令和4年度	13,651局	27,861局	52,627局
	14.50%	29.60%	55.90%
令和6年度	12,671局	26,797局	52,614局
	13.76%	29.10%	57.14%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は92,082局であり、全国の2.3%を占める。無線局数は、前回調査から、2.2%(2,057局)減少。

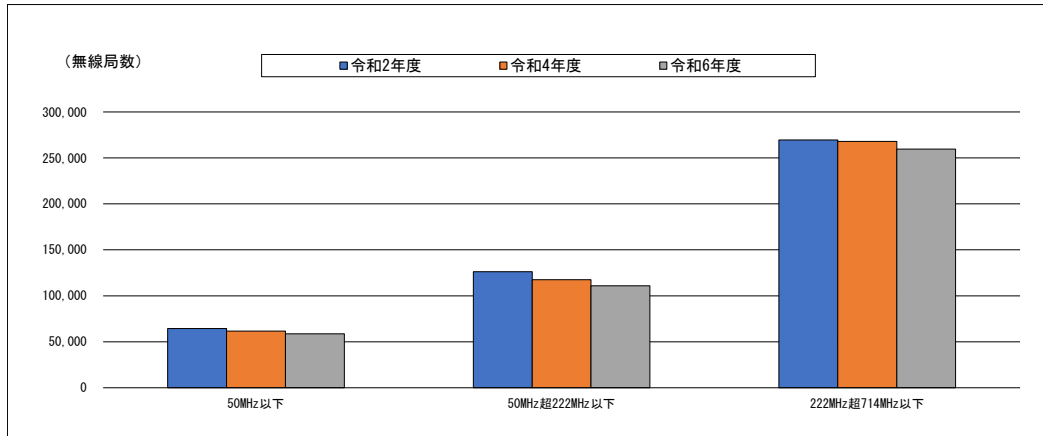
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減	4.3%減	1.2%減
	-21,327局	-43,754局	-30,873局
	(503,911局)	(963,342局)	(2,489,629局)
北陸	7.2%減	3.8%減	0.0%減
	-980局	-1,064局	-13局
	(12,671局)	(26,797局)	(52,614局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*北陸総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	魚群探知テレメータ(40MHz帯)(基地局・携帯基地局)1局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.3倍)
50MHz超222MHz以下	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(固定局)(公共用[国])4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.9倍)
	災害対策・水防用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)(公共用[国])100局(周波数区分に占める割合0.37%、全国比約6.3倍)
	道路管理用無線(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約6.3倍)
	道路管理用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)29局(周波数区分に占める割合0.11%、全国比約9.9倍)
	アナログ列車無線(150MHz帯)(固定局)10局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約17.1倍)
	その他一般業務用無線(60MHz帯)(基地局・携帯基地局)7局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約16.8倍)
	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約13.1倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用無線(400MHz帯)(固定局)112局(周波数区分に占める割合0.21%、全国比約13.4倍)
	陸上運輸用無線(400MHz帯)(固定局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.9倍)
	アナログ列車無線(400MHz帯)(固定局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約27.0倍)
	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)39局(周波数区分に占める割合0.07%、全国比約29.8倍)



調査結果本誌P 4-6-4

図表-海-4-6-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,447局 14.01%	126,140局 27.42%	269,523局 58.58%
令和4年度	61,555局 13.77%	117,493局 26.29%	267,938局 59.94%
令和6年度	58,642局 13.67%	110,847局 25.83%	259,651局 60.50%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は429,140局であり、全国の10.9%を占める。無線局数は、前回調査から、4.0%(17,846局)減少。

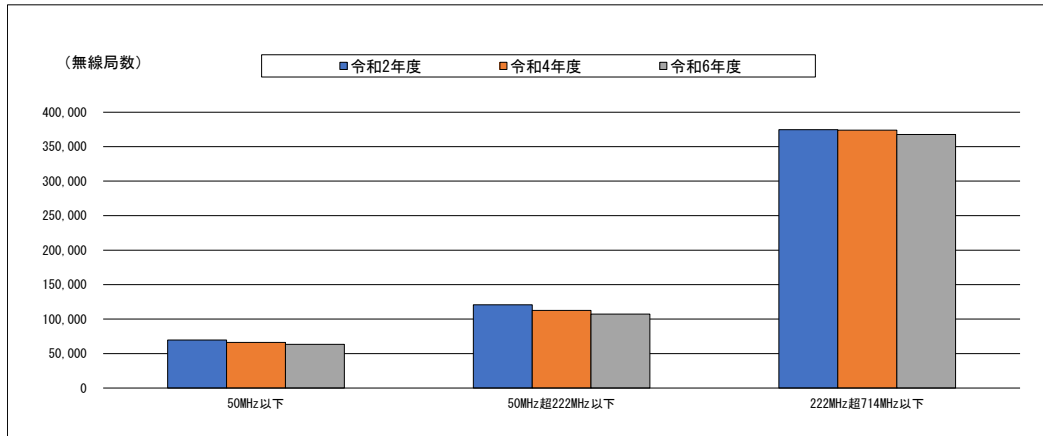
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
東海	4.7%減 -2,913局 (58,642局)	5.7%減 -6,646局 (110,847局)	3.1%減 -8,287局 (259,651局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*東海総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	航空機製造修理事業用無線(HF帯)(航空機局)10局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.8倍)
50MHz超222MHz以下	航空機製造修理事業用無線(120MHz帯)(航空機局)12局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約7.0倍)
222MHz超714MHz以下	航空無線(250MHz帯)(航空機局)15局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.0倍) 地域振興波各種業務用無線局(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)46局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約6.1倍)



調査結果本誌P 4-7-4

図表-近-4-7-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	69,464局 12.30%	120,656局 21.37%	374,602局 66.33%
令和4年度	66,264局 11.98%	112,654局 20.37%	374,037局 67.64%
令和6年度	63,263局 11.75%	107,412局 19.95%	367,740局 68.30%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は538,415局であり、全国の13.6%を占める。無線局数は、前回調査から、2.6%(14,540局)減少。

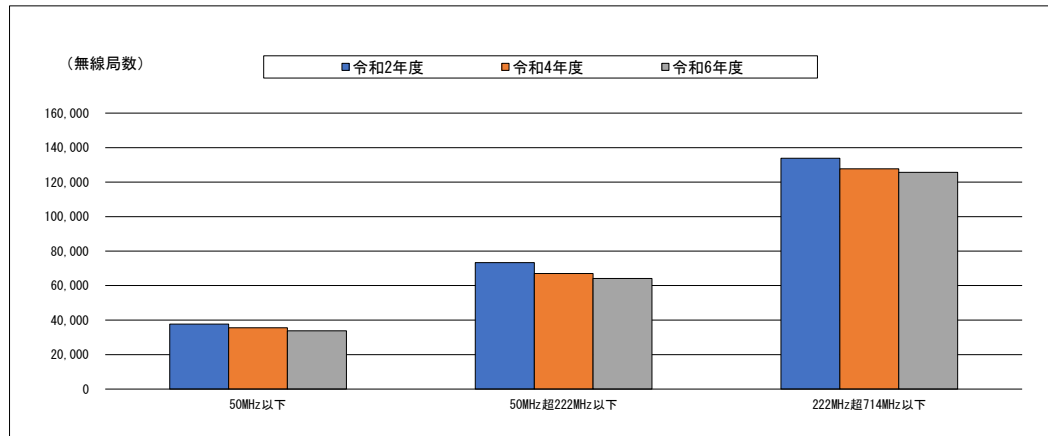
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
近畿	4.5%減 -3,001局 (63,263局)	4.7%減 -5,242局 (107,412局)	1.7%減 -6,297局 (367,740局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*近畿総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	列車無線(60MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.0倍)
----------------	---



調査結果本誌P 4-8-3

図表一中-4-8-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	37,672局 15.38%	73,324局 29.94%	133,902局 54.68%
令和4年度	35,515局 15.42%	66,974局 29.08%	127,782局 55.49%
令和6年度	33,761局 15.10%	64,140局 28.68%	125,703局 56.22%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は223,604局であり、全国の5.7%を占める。無線局数は、前回調査から、2.9%(6,667局)減少。

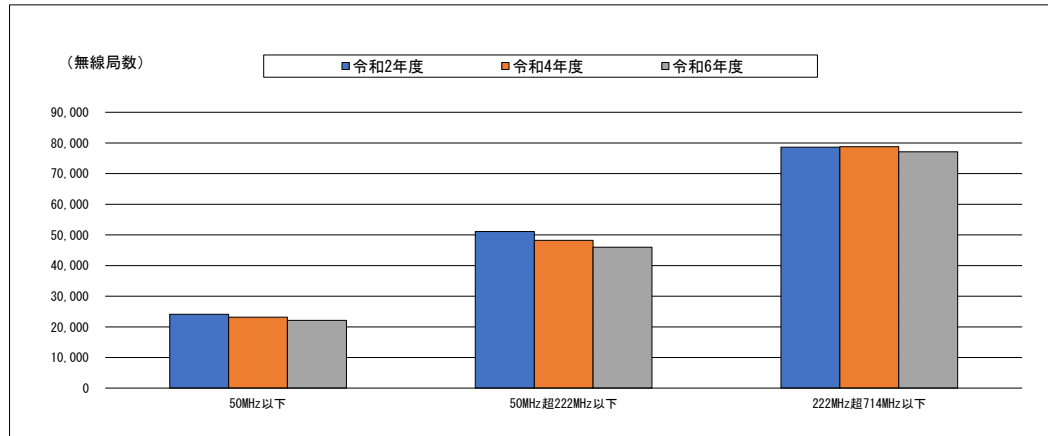
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
中国	4.9%減 -1,754局 (33,761局)	4.2%減 -2,834局 (64,140局)	1.6%減 -2,079局 (125,703局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*中国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	ガス事業用無線(150MHz帯)(固定局)13局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.1倍)
	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)115局(周波数区分に占める割合0.18%、全国比約7.5倍)
	電気通信業務用無線(60MHz帯)(陸上移動局・携帯局)6局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.2倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)101局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約5.6倍)
	タクシー無線(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)23局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約7.4倍)
	気象援助用無線(400MHz帯)(公共用[国以外])101局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約18.9倍)



調査結果本誌P 4-9-3

図表-四-4-9-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	24,081局	51,089局	78,617局
	15.66%	33.22%	51.12%
令和4年度	23,162局	48,238局	78,790局
	15.42%	32.12%	52.46%
令和6年度	22,107局	45,964局	77,101局
	15.23%	31.66%	53.11%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は145,172局であり、全国の3.7%を占めている。局数は、前回調査から、3.3%(5,018局)減少。

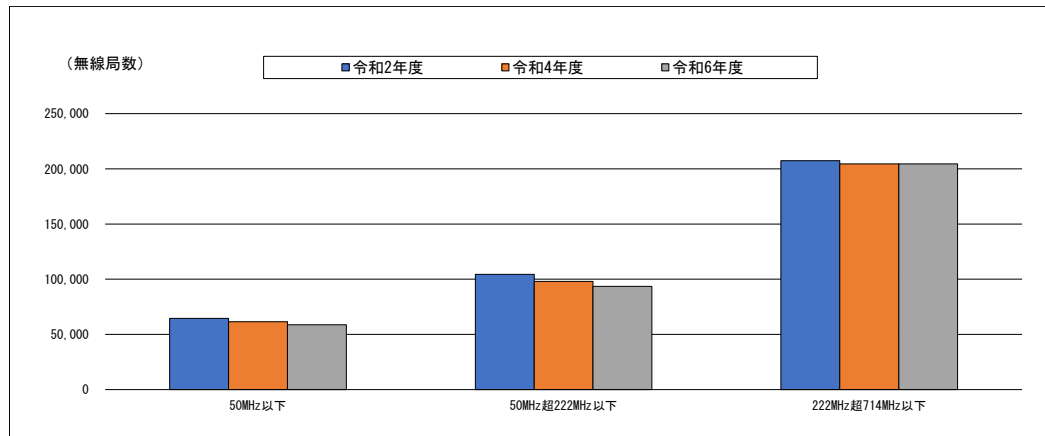
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
四国	4.6%減 -1,055局 (22,107局)	4.7%減 -2,274局 (45,964局)	2.1%減 -1,689局 (77,101局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*四国総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz超222MHz以下	放送連絡用無線(70MHz帯)(固定局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約21.0倍)
	有線テレビジョン放送事業用無線(160MHz帯)(陸上移動局・携帯局)12局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約21.0倍)
222MHz超714MHz以下	電気事業用デジタル無線(400MHz帯)(固定局)116局(周波数区分に占める割合0.15%、全国比約10.4倍)
	放送素材伝送用無線(460MHz帯)(基地局・携帯基地局)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.9倍)
	衛星EPIRB(400MHz帯)(船舶局・特定船舶局)856局(周波数区分に占める割合1.11%、全国比約5.1倍)



調査結果本誌P 4-10-3

図表-九-4-10-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	64,386局 17.12%	104,332局 27.74%	207,396局 55.14%
令和4年度	61,518局 16.90%	98,044局 26.93%	204,508局 56.17%
令和6年度	58,749局 16.47%	93,518局 26.21%	204,504局 57.32%

無線局数の推移

➤ 714MHz以下全体の無線局数は356,771局であり、全国の9.0%を占めている。無線局数は、前回調査から、2.0%(7,299局)減少。

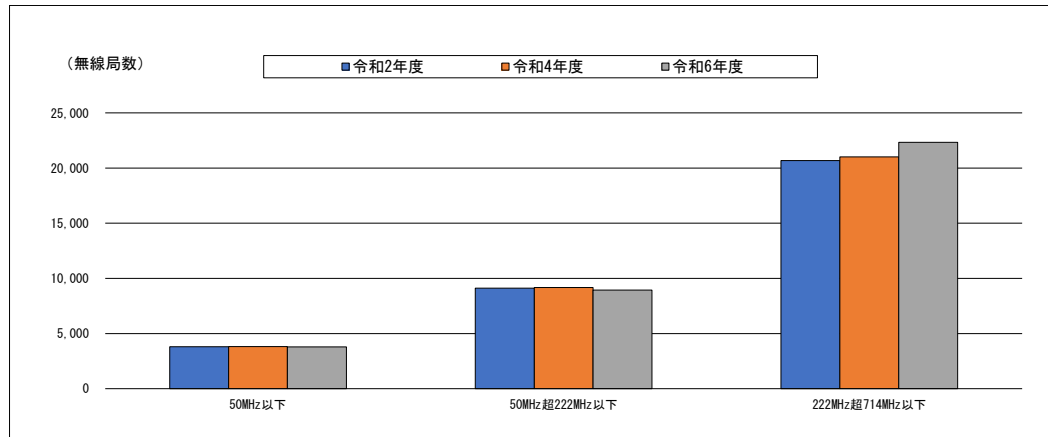
	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
九州	4.5%減 -2,769局 (58,749局)	4.6%減 -4,526局 (93,518局)	0.0%減 -4局 (204,504局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

*九州総合通信局の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	その他(26.175MHz以下)4局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約5.7倍)
	電気通信事業運営用無線(40MHz帯)(陸上移動局・携帯局)20局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約10.3倍)
50MHz超222MHz以下	非常警報用無線(60MHz帯)(固定局)9局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約9.3倍)



調査結果本誌P 4-11-3

図表-沖-4-11-0-2

周波数区分別無線局数の割合及び局数の推移

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
令和2年度	3,803局 11.32%	9,121局 27.15%	20,676局 61.54%
令和4年度	3,821局 11.24%	9,167局 26.96%	21,017局 61.81%
令和6年度	3,785局 10.80%	8,946局 25.52%	22,327局 63.69%

無線局数の推移

- 714MHz以下全体の無線局数は35,058局であり、全国の0.9%を占めている。無線局数は、前回調査から、3.1%(1,053局)増加。

	50MHz以下	50MHz超222MHz以下	222MHz超714MHz以下
全国	4.1%減 -21,327局 (503,911局)	4.3%減 -43,754局 (963,342局)	1.2%減 -30,873局 (2,489,629局)
沖縄	0.9%減 -36局 (3,785局)	2.4%減 -221局 (8,946局)	6.2%増 1,310局 (22,327局)

増加
減少

電波利用システムに着目した主な特徴

* 沖縄総合通信事務所の各周波数区分に占める無線局数割合が全国比と比べて5倍以上のシステムを掲載している。

50MHz以下	非常呼出用(HF帯)2局(周波数区分に占める割合0.05%、全国比約11.6倍)
	船舶無線(HF)(船舶局・特定船舶局)94局(周波数区分に占める割合2.48%、全国比約6.2倍)
	実験試験局(26.175MHz以下)3局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約17.4倍)
	船舶無線(27MHz帯)(海岸局)41局(周波数区分に占める割合1.08%、全国比約9.0倍)
	船舶無線(27MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1292局(周波数区分に占める割合34.13%、全国比約5.0倍)
50MHz超222MHz以下	気象用無線(150MHz帯)(陸上移動局・携帯局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約5.8倍)
	電気事業用無線(150MHz帯)(固定局)40局(周波数区分に占める割合0.45%、全国比約18.7倍)
	FM補完中継局放送(VHF帯)24局(周波数区分に占める割合0.27%、全国比約10.7倍)
	放送中継用デジタル無線(60MHz帯)(固定局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約35.9倍)
	船舶無線(150MHz帯)(船舶局・特定船舶局)1566局(周波数区分に占める割合17.51%、全国比約7.0倍)
	衛星EPIRB(120MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)519局(周波数区分に占める割合5.80%、全国比約36.2倍)
	航空管制用無線(120MHz帯)(航空局)23局(周波数区分に占める割合0.26%、全国比約9.5倍)
	航空関係事業用(150MHz帯)(基地局・携帯基地局)12局(周波数区分に占める割合0.13%、全国比約8.1倍)
	航空保安用無線(航空管制を除く)(120MHz帯)(航空局)23局(周波数区分に占める割合0.26%、全国比約8.8倍)
	飛行場情報等通報用無線(120MHz帯)(特別業務の局)2局(周波数区分に占める割合0.02%、全国比約9.8倍)
	ILS(110MHz帯)(無線航行陸上局)9局(周波数区分に占める割合0.10%、全国比約10.9倍)
	VOR(110MHz帯)(無線航行陸上局)7局(周波数区分に占める割合0.08%、全国比約8.8倍)
	衛星EPIRB(160MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)4局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約25.3倍)
222MHz超714MHz以下	航空管制用無線(250MHz帯)(航空局)10局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約8.2倍)
	ILS(330MHz帯)(無線航行陸上局)6局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約9.6倍)
	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)2局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約14.9倍)
	デジタル地域振興用MCA(400MHz帯)(陸上移動局・携帯局)343局(周波数区分に占める割合1.54%、全国比約22.5倍)
	電気通信業務用デジタル空港無線電話通信(400MHz帯)(基地局・携帯基地局・陸上移動中継局)2局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約8.9倍)
	放送波中継用無線(UHF帯)(固定局)9局(周波数区分に占める割合0.04%、全国比約62.7倍)
	衛星EPIRB(400MHz帯)(無線航行移動局・遭難自動通報局)6局(周波数区分に占める割合0.03%、全国比約8.5倍)
	PLB(400MHz帯)(遭難自動通報局)511局(周波数区分に占める割合2.29%、全国比約39.1倍)
	航空管制用無線(400MHz帯)(航空局)3局(周波数区分に占める割合0.01%、全国比約41.8倍)